

# 見える化通信

## 企業競争の源泉 求められるデータの円滑な流通と活用

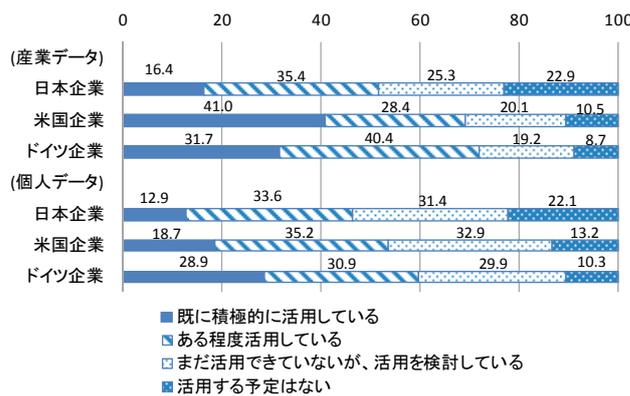


ICTの発達により、様々な経済活動等がデータ化され、AI等で分析・活用することで新たな経済価値が生まれています。しかし、日本は諸外国と比べてデータの利活用が遅れています。背景には消費者の個人情報の流通や活用への不安感があり、改善が必要となっています。

電機連合 総合産業・社会政策部門

工場の機械の稼働状況や製品品質などの「産業データ」の活用具合を比べると「既に積極的に活用している」「ある程度活用している」の合計が日本は51.5%であるのに対して、米国やドイツは70%以上です。また、検索・購買・行動履歴などの個人データでは諸外国も産業

■図表1 サービス開発・提供等のデータ活用状況 (%)

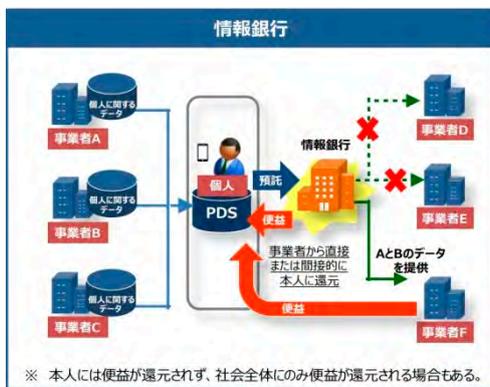


出典 平成29年版情報通信白書（総務省）より電機連合作成

IoTやAIの普及により、多種多様な大量のデータの収集や分析が可能になり、データを活用した新規事業やサービスの改善、生産性の向上などが期待されています。米国ではグーグル、アマゾンなどが中心となり、データを収集し、活用することで莫大な収益をあげています。しかし、日本は諸外国と比べてデータの活用が十分に進展しているとは言えない状況です（図表1）。

進めぬデータの活用

■図表2 情報銀行の仕組み



※ 本人には便益が還元されず、社会全体にのみ便益が還元される場合もある。  
出典 内閣官房 IT 総合戦略室「AI・IoT時代におけるデータ活用ワーキンググループ」

その1つの取り組みとして経産省は情報銀行を推進しています。情報銀行とは、本人の意思で委託された個人情報や企業など第三者に提供し、生み出された利益を本人に還元していく事業です（図表2）。

データの円滑な流通と活用の両立に向けて

データに比べて活用が遅れています。その中でも日本は遅れています。消費者は、個人情報の取り扱いに関して不安を持ち、企業は風評リスクや消費者理解を得られないことを恐れてデータの活用を躊躇してしまう状況にあります。諸外国に遅れをとらないためにもデータの円滑な流通及び活用を進める仕組みづくりが必要です。

情報銀行の認定指針は総務省と経産省が示し、日本IT団体連盟が企業の情報管理体制等を審査し認定しています。6月には三井住友信託銀行とフェリカポケットマーケティングの2社が初めて認定

電機連合としても、データの利活用が進むように個人・企業の双方が安心できるデータの流通・活用が図れる仕組みの構築を支援していきます。加えて、利用者の情報リテラシーの向上やデータ活用に対するメリットについての理解を深めていくように取り組んでいきます。

電機連合の取組み

加えて、データの仕様や質も統一されていないため、提供者の個人が管理しづらかったり、企業のデータ活用が滞る可能性もあります。政府は、課題解決に向けて認定基準に仕様の統一を盛り込むなど対応を進めていますが、事業を行う上で認定基準が必須ではないため課題は残ります。

更なるデータの流通と活用のために

しかし、情報銀行の普及には大きな課題があります。消費者は個人情報や情報銀行に提供することで対価を受け取ることが出来ませんが、受け取る対価が飲食店等の割引クーポンに留まるのであれば、既存のサービスと変わらず、情報銀行を活用するインセンティブにならない可能性があります。

